

平成28年度事業報告書

公益財団法人 日本都市センター

平成 28 年度 日本都市センター事業概要

日本都市センター 調査研究事業の目的等	<p>地方分権の推進、人口減少社会への対応、住民との協働を柱として、「都市政策、行政経営及び地方自治制度等」の都市に関する以下の調査研究事業を実施し、各都市自治体等にその成果等を情報提供するとともに、研修事業を実施する。</p>
調査研究事業	<ul style="list-style-type: none"> ①都市分権政策センター（全国市長会との共同研究） <ul style="list-style-type: none"> ア) 総括 イ) 都市自治体の遠隔型連携に関する研究会 ウ) 都市自治体の公民連携（文化・芸術振興）に関する研究会 エ) 都市の未来を語る市長の会 オ) 分権型社会を支える地域経済財政システム研究会 カ) 各国の地方自治、都市経営の理念と実践についての調査研究 ②都市自治体のモビリティ（まちづくり・地域公共交通・ICT）に関する調査研究 ③都市自治体における子ども政策に関する調査研究 ④地域再生・コミュニティに関する調査研究 ⑤人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会 (全国市長会との共同研究) ⑥土地利用行政のあり方に関する研究会（全国市長会との共同研究） ⑦各国の都市政策に関する調査研究及び成果のとりまとめ（英訳） <ul style="list-style-type: none"> ア) 海外調査研究 イ) これまでの調査研究成果のとりまとめ（英訳）
研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 第 78 回全国都市問題会議の開催 (平成 28 年 10 月 6・7 日。全国市長会、(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所、岡山市との共催) ② 第 16 回市長フォーラムの開催 (平成 28 年 11 月 16 日。全国市長会との共催) ③ 第 18 回都市経営セミナーの開催 (平成 28 年 8 月 19 日) ④ 第 1 回都市政策フォーラム（関西） (平成 28 年 8 月 4 日：大阪市) ⑤ 第 20 回都市政策研究交流会の開催 (平成 28 年 10 月 21 日：大阪市) ⑥ 第 3 回都市調査研究交流会の開催 (平成 29 年 2 月 13 日)

<p>情報提供事業</p> <p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 機関誌『都市とガバナンス』の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・第 26 号（平成 28 年 9 月 15 日） ・第 27 号（平成 29 年 3 月 15 日） ② 報告書及びブックレットの発行 <ul style="list-style-type: none"> ・『都市の未来を語る市長の会（2016 年度前期）《地域包括ケアシステム》』（平成 28 年 10 月） ・『都市の未来を語る市長の会（2016 年度後期）《観光立国－国際スポーツイベント開催を見据えて》』（平成 29 年 3 月） ・人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会報告書（平成 28 年 6 月） ・都市自治体における市民参加と合意形成－道路交通・まちづくり・コミュニティー（平成 29 年 3 月） ・自治体の遠隔型連携に関する研究会報告書（平成 29 年 3 月） ・都市自治体における子ども政策に関する研究会報告書（平成 29 年 3 月） ・地域経済財政システム研究会 WG 報告書（平成 29 年 3 月） ③ これまでの調査研究成果のとりまとめ（英訳）（再掲） ④ 都市自治体の調査研究活動に関する調査研究 ⑤ 第 7 回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）の開催 (受賞作の選考及び表彰（表彰式：平成 29 年 2 月 13 日） ⑥ 都市シンクタンク等との連携強化 ⑦ ホームページによる情報発信 ⑧ メールマガジンによる情報発信
<p>研究室スタッフ</p> <p>※平成 29 年 3 月 31 日時点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○研究室長、研究室副室長、研究室長補佐各 1 名 ○研究員 9 名（プロパー研究員 5 名、都市自治体派遣研究員 4 名）

調査研究事業

① 都市分権政策センター

ア) 総括

調査研究の 趣旨・目的	<p>眞の地方分権改革を実現するとともに、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、平成19年1月に全国市長会と「都市分権政策センター」を共同設置し、以来4期にわたり活動を継続してきたところである。</p> <p>この間、事務・権限の国から地方への移譲、及び都道府県から指定都市への移譲を柱とする第4次一括法が公布され、さらには、「個性を活かし自立した地方をつくる～地方分権改革の総括と展望～」（平成26年6月24日）では、「提案募集方式」、「手挙げ方式」といった地方の発意に根差した新たな取組みが推進されるなど地方分権改革は新たな局面を迎えている。</p> <p>そこで、基礎自治体を重視した眞の地方分権改革の実現に向け、都市自治体の立場を明確にしながら、様々な観点から地方分権に資する政策提言を行い、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実を図るため、第5期の「都市分権政策センター」（平成28年4月～平成30年3月）を設置した。</p> <p>初年度に当たる平成28年度は、以下のように調査研究等を行った。</p> <p>＜調査研究事項＞</p> <ul style="list-style-type: none">○地方分権改革の推進に関する事項○分権型社会における都市自治体経営の課題に関する事項○その他関連する事項																
調査研究の 進め方	<p>＜調査研究の手法＞</p> <p>年に2回、全体会議を開催し、都市分権政策センターにおいて実施している個別の調査研究の状況を報告。また、その時々における地方分権改革に関する重要な課題についての講演をいただき、それらについて委員間での意見交換を実施。</p> <p>＜都市分権政策センター委員＞ ※平成29年3月現在</p> <ul style="list-style-type: none">○共同代表<ul style="list-style-type: none">松浦正人 全国市長会会長代理（防府市長）大西秀人 公益財団法人日本都市センター理事長（高松市長）横道清孝 政策研究大学院大学副学長・教授○市長（20名）<table><tbody><tr><td>登別市長</td><td>小笠原春一</td><td>北広島市長</td><td>上野正三</td></tr><tr><td>遠野市長</td><td>本田敏秋</td><td>高岡市長</td><td>高橋正樹</td></tr><tr><td>福井市長</td><td>東村新市</td><td>飯田市長</td><td>牧野光朗</td></tr><tr><td>立川市長</td><td>清水庄平</td><td>稻城市長</td><td>高橋勝浩</td></tr></tbody></table>	登別市長	小笠原春一	北広島市長	上野正三	遠野市長	本田敏秋	高岡市長	高橋正樹	福井市長	東村新市	飯田市長	牧野光朗	立川市長	清水庄平	稻城市長	高橋勝浩
登別市長	小笠原春一	北広島市長	上野正三														
遠野市長	本田敏秋	高岡市長	高橋正樹														
福井市長	東村新市	飯田市長	牧野光朗														
立川市長	清水庄平	稻城市長	高橋勝浩														

	<p>横浜市長 林 文子 和光市長 松本武洋 岐阜市長 細江茂光 池田市長 倉田 薫 玉野市長 黒田 晋 高知市長 岡崎誠也</p> <p>茅ヶ崎市長 服部信明 安城市長 神谷 学 多治見市長 古川雅典 奈良市長 仲川げん 坂出市長 綾 宏 多久市長 横尾俊彦</p> <p>○学識者（12名）</p> <p>井手英策 慶應義塾大学経済学部教授 宇賀克也 東京大学大学院法学政治学研究科教授 大杉 覚 首都大学東京大学院社会科学研究科教授 金井利之 東京大学大学院法学政治学研究科教授 鎌田 司 地方財政審議会委員 北村喜宣 上智大学法科大学教授 斎藤 誠 東京大学大学院法学政治学研究科教授 西村美香 成蹊大学法学部教授 沼尾波子 日本大学経済学部教授 昇 秀樹 名城大学都市情報学部教授 真山達志 同志社大学政策学部教授 諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科教授</p>
調査研究の結果 (進捗状況)	<p>都市分権政策センターの全体方針の確認、その時々の地方分権改革に関する重要な課題等についての講演及び意見の聴取。</p> <p>○第 21 回会議</p> <p>○日程：平成 28 年 7 月 12 日</p> <p>○演題：「都市内分権におけるガバナンスのあり方」</p> <p>○講演；大杉 覚・首都大学東京大学院社会科学研究科教授</p> <p>○第 22 回会議</p> <p>○日程：平成 29 年 1 月 24 日</p> <p>○演題：分断社会から尊厳保障社会へ～みんなのくらしだからみんなで 変える～</p> <p>○講演：井手英策・慶應義塾大学経済学部教授</p>
成果物及び その公表等の仕方	会議の主な配布資料等は当財団のホームページに掲載。

① 都市分権政策センター

イ) 自治体の遠隔型連携に関する研究会

(都市自治体におけるガバナンスに関する調査研究)

調査研究の 趣旨・目的	<p>今後急速に高齢化と人口減少が進むことが予測されているなか、2014年には自治体間の新しい広域連携の制度として、連携協約制度が創設された。今後は持続可能な地域社会の実現や、地方が成長する活力を取り戻していくために、自治体同士による各地域の特色を活かした効果的・効率的な連携に向けた検討が求められる。</p> <p>そこで、新たな広域連携手法としての「遠隔型連携」に注目し、東日本大震災時の広域連携の実態等を踏まえた災害時の広域連携手法や医療・介護の福祉サービスを機能させるために遠隔型連携の役割を確認すること等により、今後の都市自治体が他自治体との連携を確立していくうえで必要な知見を得るため、調査研究を実施した。</p>														
調査研究の 進め方	<p>◎調査研究の手法</p> <p>平成28年8月に設置した「自治体の遠隔型連携に関する研究会」(座長：横道清孝・政策研究大学院大学副学長・教授)において検討。研究会における議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に国内の事例に関する情報提供を行うため、現地調査等を実施。</p> <p>＜研究会メンバー＞</p> <table><tbody><tr><td>座長 横道 清孝</td><td>政策研究大学院大学副学長・教授</td></tr><tr><td>委員 伊藤 正次</td><td>首都大学東京大学院社会科学研究科教授</td></tr><tr><td>木村 俊介</td><td>一橋大学大学院法学研究科教授</td></tr><tr><td>辻 一郎</td><td>東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野教授</td></tr><tr><td>西田奈保子</td><td>福島大学行政政策学類准教授</td></tr><tr><td>高田 秀和</td><td>豊島区政策経営部企画課長</td></tr><tr><td>檜檍 貢</td><td>佐世保市政策推進センター長</td></tr></tbody></table>	座長 横道 清孝	政策研究大学院大学副学長・教授	委員 伊藤 正次	首都大学東京大学院社会科学研究科教授	木村 俊介	一橋大学大学院法学研究科教授	辻 一郎	東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野教授	西田奈保子	福島大学行政政策学類准教授	高田 秀和	豊島区政策経営部企画課長	檜檍 貢	佐世保市政策推進センター長
座長 横道 清孝	政策研究大学院大学副学長・教授														
委員 伊藤 正次	首都大学東京大学院社会科学研究科教授														
木村 俊介	一橋大学大学院法学研究科教授														
辻 一郎	東北大学大学院医学系研究科公衆衛生学分野教授														
西田奈保子	福島大学行政政策学類准教授														
高田 秀和	豊島区政策経営部企画課長														
檜檍 貢	佐世保市政策推進センター長														
調査研究の結果 (進捗状況)	<p>以下のとおり研究会を開催し検討を進めるとともに、先進的な取組みを行っている都市自治体等を対象とした現地ヒアリング調査を実施。</p> <p>○第1回研究会(平成28年7月21日)</p> <ul style="list-style-type: none">・調査研究の論点について・現地調査の実施について <p>○第2回研究会(平成28年8月25日)</p> <ul style="list-style-type: none">・事例紹介(豊島区、佐世保市)・調査研究の論点について・現地調査の実施について														

	<p>○第3回研究会（平成28年11月1日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査（南魚沼市、都留市）の結果報告 ・報告書の構成と執筆分担の調整 <p>○第4回研究会（平成28年12月13日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査（陸前高田市、泉佐野市、杉並区、佐久市）の結果報告 ・報告書骨子案の調整 <p>○第5回研究会（平成29年1月13日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査（佐久市）の結果報告 ・報告書執筆内容の最終確認
成果物及び その公表等の仕方	平成28年9月に、設置報告を機関誌『都市とガバナンス26号』に掲載。 平成29年3月に、研究成果を機関紙『都市とガバナンス27号』に掲載し、平成29年3月に研究の結果等を報告書として取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに、当財団ホームページに掲載。

① 都市分権政策センター

ウ) 都市自治体の公民連携（文化・芸術振興）に関する研究会

（都市自治体におけるガバナンスに関する調査研究（複数年度））

調査研究の 趣旨・目的	<p>公民連携に関しては、これまでに、各手法の導入状況、導入から運用にかけての課題、自治体個別の各手法の適用、公共施設のハード面でのマネジメントに対する適用等について、様々な形で調査・研究が進められてきた。</p> <p>本研究では、特に文化・芸術振興部門を題材の中心に据えて、都市自治体と外部（民間・地域・住民）との関係性、公共サービスの質を高めるための評価、都市自治体のとるべき体制について検討する。</p>																		
調査研究の 進め方	<p>◎調査研究の手法</p> <p>平成28年9月に設置した「都市自治体の公民連携（文化・芸術振興）に関する研究会」（座長：大杉覚・首都大学東京大学院社会科学研究科教授）において検討。研究会における議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識者等に国内の事例に関する情報提供を行うため、別途現地調査やアンケート調査を実施予定。</p> <p><研究会メンバー></p> <table><tbody><tr><td>座長 大杉 覚</td><td>首都大学東京大学院社会科学研究科教授</td></tr><tr><td>委員 金井利之</td><td>東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授</td></tr><tr><td>工藤裕子</td><td>中央大学法学部教授</td></tr><tr><td>南島和久</td><td>新潟大学大学院現代社会文化研究科・法学部教授</td></tr><tr><td>大谷基道</td><td>獨協大学法学部教授</td></tr><tr><td>西村 弥</td><td>明治大学政治経済学部准教授</td></tr><tr><td>松本茂章</td><td>静岡文化芸術大学文化政策学部・大学院文化政策研究科教授</td></tr><tr><td>田中文子</td><td>世田谷区生活文化部長</td></tr><tr><td>遠藤文彦</td><td>可児市市民部人づくり課長</td></tr></tbody></table>	座長 大杉 覚	首都大学東京大学院社会科学研究科教授	委員 金井利之	東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授	工藤裕子	中央大学法学部教授	南島和久	新潟大学大学院現代社会文化研究科・法学部教授	大谷基道	獨協大学法学部教授	西村 弥	明治大学政治経済学部准教授	松本茂章	静岡文化芸術大学文化政策学部・大学院文化政策研究科教授	田中文子	世田谷区生活文化部長	遠藤文彦	可児市市民部人づくり課長
座長 大杉 覚	首都大学東京大学院社会科学研究科教授																		
委員 金井利之	東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授																		
工藤裕子	中央大学法学部教授																		
南島和久	新潟大学大学院現代社会文化研究科・法学部教授																		
大谷基道	獨協大学法学部教授																		
西村 弥	明治大学政治経済学部准教授																		
松本茂章	静岡文化芸術大学文化政策学部・大学院文化政策研究科教授																		
田中文子	世田谷区生活文化部長																		
遠藤文彦	可児市市民部人づくり課長																		
調査研究の結果 (進捗状況)	<p>以下のとおり研究会を開催し検討。</p> <p>○第1回研究会（平成28年9月26日）</p> <ul style="list-style-type: none">・調査研究の論点について・現地調査の実施について・アンケート調査項目について <p>○第2回研究会（平成28年12月1日）</p> <ul style="list-style-type: none">・世田谷区・可児市の取組み報告・調査研究の論点について																		

	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査項目について <p>○第3回研究会（平成29年2月7日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究の論点について ・アンケート調査項目について ・現地調査について
成果物及び その公表等の仕方	<p>平成28年9月に、設置報告を機関誌『都市とガバナンス26号』に掲載。</p> <p>平成29年3月に、経過報告を機関誌『都市とガバナンス27号』に掲載。</p> <p>平成30年度末に研究の結果等を報告書として取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに、当財団ホームページに掲載予定。</p>

① 都市分権政策センター

工) 都市の未来を語る市長の会

調査研究の趣旨・目的	<p>学識者による講演、各市区における取組事例などの報告及び自由闊達な意見交換を通じて、都市自治体が直面する課題の問題意識の深化と市区長間の相互交流を図ることを目的に、「国のかたちとコミュニティを考える市長の会」を平成 17 年度から実施している。</p> <p>平成 28 年度は、呼びかけ人以外の市区長が自由に参加し、広く地方自治・都市経営の課題を議論する場とするため、「都市の未来を語る市長の会」と名称を変更するとともに、呼びかけ人市長を増員した。</p>																																																								
調査研究の進め方	<p><調査研究の手法></p> <p>呼びかけ人市長と当センターにおいて、開催日程及び議題等を決定する。</p> <p>会では、議題について造詣の深い学識者による全国的な動向等についての解説を行うとともに、先進的な取組みを行っている市区長による問題提起と自由闊達な意見交換を通じて、参加の市区長が課題を多面的に検討することができるよう配慮。</p> <p><呼びかけ人市長（平成 29 年 3 月 31 日現在・27 名）></p> <table> <tbody> <tr> <td>美唄市長</td> <td>高橋 幹夫</td> <td>登別市長</td> <td>小笠原春一</td> </tr> <tr> <td>遠野市長</td> <td>本田 敏秋</td> <td>東松島市長</td> <td>阿部 秀保</td> </tr> <tr> <td>龍ヶ崎市長</td> <td>中山 一生</td> <td>和光市長</td> <td>松本 武洋</td> </tr> <tr> <td>松戸市長</td> <td>本郷谷健次</td> <td>流山市長</td> <td>井崎 義治</td> </tr> <tr> <td>大田区長</td> <td>松原 忠義</td> <td>豊島区長</td> <td>高野 之夫</td> </tr> <tr> <td>調布市長</td> <td>長友 貴樹</td> <td>小田原市長</td> <td>加藤 憲一</td> </tr> <tr> <td>高岡市長</td> <td>高橋 正樹</td> <td>勝山市長</td> <td>山岸 正裕</td> </tr> <tr> <td>岐阜市長</td> <td>細江 茂光</td> <td>多治見市長</td> <td>古川 雅典</td> </tr> <tr> <td>熱海市長</td> <td>齊藤 栄</td> <td>三島市長</td> <td>豊岡 武士</td> </tr> <tr> <td>御殿場市長</td> <td>若林 洋平</td> <td>伊豆市長</td> <td>菊地 豊</td> </tr> <tr> <td>一宮市長</td> <td>中野 正康</td> <td>いなべ市長</td> <td>日沖 靖</td> </tr> <tr> <td>池田市長</td> <td>倉田 薫</td> <td>坂出市長</td> <td>綾 宏</td> </tr> <tr> <td>多久市長</td> <td>横尾 俊彦</td> <td>嬉野市長</td> <td>谷口太一郎</td> </tr> <tr> <td>霧島市長</td> <td>前田 終止</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※下線は、昨年度以降呼びかけ人となった市区長である（15 名）。</p>	美唄市長	高橋 幹夫	登別市長	小笠原春一	遠野市長	本田 敏秋	東松島市長	阿部 秀保	龍ヶ崎市長	中山 一生	和光市長	松本 武洋	松戸市長	本郷谷健次	流山市長	井崎 義治	大田区長	松原 忠義	豊島区長	高野 之夫	調布市長	長友 貴樹	小田原市長	加藤 憲一	高岡市長	高橋 正樹	勝山市長	山岸 正裕	岐阜市長	細江 茂光	多治見市長	古川 雅典	熱海市長	齊藤 栄	三島市長	豊岡 武士	御殿場市長	若林 洋平	伊豆市長	菊地 豊	一宮市長	中野 正康	いなべ市長	日沖 靖	池田市長	倉田 薫	坂出市長	綾 宏	多久市長	横尾 俊彦	嬉野市長	谷口太一郎	霧島市長	前田 終止		
美唄市長	高橋 幹夫	登別市長	小笠原春一																																																						
遠野市長	本田 敏秋	東松島市長	阿部 秀保																																																						
龍ヶ崎市長	中山 一生	和光市長	松本 武洋																																																						
松戸市長	本郷谷健次	流山市長	井崎 義治																																																						
大田区長	松原 忠義	豊島区長	高野 之夫																																																						
調布市長	長友 貴樹	小田原市長	加藤 憲一																																																						
高岡市長	高橋 正樹	勝山市長	山岸 正裕																																																						
岐阜市長	細江 茂光	多治見市長	古川 雅典																																																						
熱海市長	齊藤 栄	三島市長	豊岡 武士																																																						
御殿場市長	若林 洋平	伊豆市長	菊地 豊																																																						
一宮市長	中野 正康	いなべ市長	日沖 靖																																																						
池田市長	倉田 薫	坂出市長	綾 宏																																																						
多久市長	横尾 俊彦	嬉野市長	谷口太一郎																																																						
霧島市長	前田 終止																																																								
調査研究の結果 (進捗状況)	<p>◎第 1 回（2016 年度前期・通算第 21 回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開催日：平成 28 年 6 月 22 日 ○テーマ：地域包括ケアシステム ○講 演：猪飼周平・一橋大学大学院社会学研究科 教授 ○問題提起：和光市長 松本 武洋 ○参加者数：13 市区長 																																																								

	<p>◎第2回（2016年度後期・通算第22回）</p> <p>○開催日：平成28年11月24日</p> <p>○テーマ：観光立国－国際スポーツイベント開催を見据えて－</p> <p>○講演：矢ヶ崎 紀子・東洋大学国際地域学部国際観光学科 准教授</p> <p>○問題提起：大田区長 松原忠義、多治見市長 古川雅典</p> <p>○参加者数：8市区長</p>
成果物及び その公表等の仕方	会の内容は、ブックレットとして刊行するとともに当センターホームページに掲載。なお、会議の開催状況・概要等については、当センターホームページ、メールマガジンにより、随時、情報提供。

① 都市分権政策センター

オ) 分権型社会を支える地域経済財政システム研究会

(超高齢・人口減少時代の都市自治体の行財政運営のあり方に関する調査研究)

(継続・複数年度)

調査研究の趣旨・目的	<p>今後、急速な少子高齢化の進展とともに超高齢・人口減少社会を迎えることにより、高齢者や共働き世帯が必要とする各種福祉サービスへの財政需要が一層の高まりをみせている。また、地域医療の充実、地域公共交通網の再編・整備、防災基盤の整備、公共施設の維持管理・更新投資への対応も今後より一層必要となることが見込まれている。他方、こうした取組みとともに、魅力ある都市づくりを目指し、農村地域とも連携しつつ文化・スポーツの振興など、将来に渡って住民や企業にとって価値ある生活と生産の空間を創出していくことも引き続き、都市自治体の使命である。</p> <p>そこで、平成27年度より、魅力的な都市空間を創出するとともに、新たな時代の財政需要に応えるための都市自治体の財政運営とこれを支える地方税制のあり方などについて、国内外の先進的な取組みや実例を踏まえて理論的な検討を行った。なお、これまでの研究会とともに、WG（ワーキンググループ）を設置してその検討を行った。</p>
調査研究の進め方	<p>＜調査研究の手法＞</p> <p>都市財政研究者、都市自治体等の財政担当者等による課題報告や問題提起をもとに、研究会において議論。また、平成28年度は、平成27年度に設置した研究会WGにおいて上記の調査研究の趣旨・目的について引き続き検討し、報告書を作成。</p> <p>【分権型社会を支える地域経済財政システム研究会】</p> <p>本調査研究を進める上では理論的な把握と具体的な事例に則した把握の双方が必要なことから、研究者による報告とともに、実務家からの報告をもとに議論。研究会委員については、若手研究者を中心に選考。</p> <p>＜研究会メンバー＞ ※平成28年度のメンバー</p> <p>顧問 宇田川璋仁 千葉商科大学客員教授 西野万里 明治大学名誉教授</p> <p>委員長 原田博夫 専修大学大学院経済学研究科長・教授</p> <p>副委員長 井川博 政策研究大学院大学教授</p> <p>委員 川崎一泰 東洋大学経済学部教授 小池信之 新潟大学経済学部教授</p> <p>小西砂千夫 関西学院大学人間福祉学部教授 ・人間福祉学部教授</p> <p>齊藤由里恵 徳山大学経済学部准教授</p>

	<p>高端 正幸 新潟県立大学国際地域学部准教授 高橋美穂子 東北大学大学院経済学研究科准教授 西川 雅史 青山学院大学経済学部教授 沼尾 波子 日本大学経済学部教授 星野 泉 明治大学政治経済学部教授 松田 有加 滋賀大学経済学部准教授 諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科教授 矢尾板俊平 淑徳大学コミュニティ政策学部准教授 矢口 和宏 東北文化学園大学総合政策学部准教授 吉田 浩 東北大学大学院経済学研究科教授 吉田 悅教 関西学院大学法学部教授</p> <p>※ このほか、専門委員として都市自治体関係者も参画。</p> <p>【地域経済財政システム研究会 WG】</p> <p>平成 27 年度よりこれまでの研究会とともに、その WG を設置して上記の調査研究の趣旨・目的について検討。研究会 WG 委員については、財政学、行政学、地域計画などの各分野から第一線で活躍する若手研究者を中心を選考し、平成 28 年度末に、調査研究報告書を作成。</p> <p><研究会 WG メンバー></p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>座 長</td> <td>井手 英策</td> <td>慶應義塾大学経済学部教授</td> </tr> <tr> <td>委 員</td> <td>佐藤 宏亮</td> <td>芝浦工業大学工学部准教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関口 智</td> <td>立教大学経済学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>沼尾 波子</td> <td>日本大学経済学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松井 望</td> <td>首都大学東京都市教養学部准教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宮崎 雅人</td> <td>埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>村山 卓</td> <td>香川大学大学院地域マネジメント研究科教授</td> </tr> </tbody> </table>	座 長	井手 英策	慶應義塾大学経済学部教授	委 員	佐藤 宏亮	芝浦工業大学工学部准教授		関口 智	立教大学経済学部教授		沼尾 波子	日本大学経済学部教授		松井 望	首都大学東京都市教養学部准教授		宮崎 雅人	埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授		村山 卓	香川大学大学院地域マネジメント研究科教授
座 長	井手 英策	慶應義塾大学経済学部教授																				
委 員	佐藤 宏亮	芝浦工業大学工学部准教授																				
	関口 智	立教大学経済学部教授																				
	沼尾 波子	日本大学経済学部教授																				
	松井 望	首都大学東京都市教養学部准教授																				
	宮崎 雅人	埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授																				
	村山 卓	香川大学大学院地域マネジメント研究科教授																				
調査研究の結果 (進捗状況)	<p>【分権型社会を支える地域経済財政システム研究会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究会（平成 28 年 6 月 10 日） <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済財政システム研究会 WG の経過報告 ・平成 28 年度地方財政計画について ・平成 28 年度地方税制改正について ・意見交換 <p>【地域経済財政システム研究会 WG】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 第 5 回研究会（平成 28 年 9 月 21 日） <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査（多久市、高松市、名古屋市、新宿区、紫波町、江津市、武蔵野市、京都市、雲南市）の結果報告 ・報告書の執筆内容について 																					

	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第6回研究会（平成28年11月17日） <ul style="list-style-type: none"> ・報告書の執筆内容について ○ 第7回研究会（平成28年12月5日） <ul style="list-style-type: none"> ・報告書原稿の骨子案について ○ 第8回研究会（平成29年2月3日） <ul style="list-style-type: none"> ・報告書の調整・確認
成果物及び その公表等の仕方	<p>『都市とガバナンス26号』に経過概要を掲載。</p> <p>平成29年度3月にWGの研究の結果等を報告書として取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに、当財団ホームページに掲載。</p>

① 都市分権政策センター

力) 各国的地方自治制度、都市経営の理念と実践についての調査研究

調査研究の 趣旨・目的	<p>今後の国と地方自治体のあり方、地方分権の方向性を検討する上では、他国の実例等を調査し情報提供することが有益である。また、地方分権の進展等によって都市自治体が担う役割が拡大する一方で、人口減少社会の到来に伴う諸課題を克服しつつ、都市自治体が自主的かつ自律的な行財政運営を行うためには、都市経営の理念や公民連携や広域連携の仕組みとの運用などを都市自治体に情報提供することが有用である。</p> <p>そこで、今後の国と地方との関係や、地方自治制度と今後の改革の方向性、都市経営のあり方、各分野の施策等を考える際の一つの参考として、我が国を含めた各国を対象に調査研究を実施、その成果を国内外に向けて情報発信する。</p>
調査研究の 進め方	<p>＜調査研究の手法＞</p> <p>以下の検討項目について、文献調査を中心に実施。</p> <p>＜主な検討項目＞</p> <ul style="list-style-type: none">○各国の地方自治制度とその運用○都市経営の理念、公民連携の仕組みとその運用 　　ドイツ KGSt・Difu 等○各国の基礎自治体に関する総合的国際比較 これまで、基礎自治体の制度に係る横断的な国際比較表等の資料を作成してきた。学識者の協力のもと、これら資料の改訂・更新作業を今後も適宜を行い、ホームページ等に掲載。
成果物及び その公表等の仕方	<p>以下の研究成果をホームページ等を通じて国内外へ情報発信。</p> <ul style="list-style-type: none">・アメリカ、ドイツ、フランスの市民参加、コミュニティにおける合意形成等（再掲：「地域再生・コミュニティに関する調査研究報告書」）・「KGSt（自治体行政経営センター）—都市経営の理念と実践を提唱するドイツの都市シンクタンクー」『都市とガバナンス 27号』。

② 都市自治体のモビリティ（まちづくり・地域公共交通・ICT）に関する 調査研究（新規・複数年度）

調査研究の 趣旨・目的	<p>超高齢・人口減少社会に突入し、都市自治体は、公共施設の再編整備、地域公共交通の縮小など様々なまちづくりの課題を抱えている。こうした中、生活圏の変化に対応しながら、コンパクトなまちづくりへの取組みも進められている。他方で、ICTの進展でビッグデータ、オープンデータを活用して公共サービスや日常生活の利便性の向上に向けた取組みが進んでいる。今後のまちづくりを進める上で、ICTの活用を含めた地域におけるモビリティの確保は、住民の生活や地域の活力を持続・向上させるために重要な要素となると考えられる。</p> <p>そこで、公共サービスや生活サービスのICTの活用に注目しつつ、人口減少社会のまちづくりのあり方、地域公共交通のあり方などについて検討する。特に、地域公共交通については、平成26年度調査研究を踏まえつつ、特に公共施設再編の観点、広域連携の観点等を盛り込んで検討を行う。</p>												
調査研究の 進め方	<p>＜調査研究の手法＞</p> <p>平成28年8月23日に設置した「都市自治体のモビリティに関する研究会」（座長：谷口守・筑波大学社会工学専攻教授）において検討。研究会においてなされた議論の更なる深化を図るとともに、全国の都市自治体や学識経験者等に国内の事例に関する情報提供を行うため、現地調査やアンケート調査を実施予定。</p> <p>＜研究会メンバー＞</p> <table> <tbody> <tr> <td>座長 谷口 守</td> <td>筑波大学社会工学専攻教授</td> </tr> <tr> <td>委員 関本 義秀</td> <td>東京大学生産技術研究所准教授</td> </tr> <tr> <td>土方まりこ</td> <td>(一財)運輸調査局 主任研究員</td> </tr> <tr> <td>松川 寿也</td> <td>長岡技術科学大学環境社会基盤工学専攻助教</td> </tr> <tr> <td>青木 保親</td> <td>岐阜市企画部交通総合政策審議監兼交通総合政策課長</td> </tr> <tr> <td>三谷 清</td> <td>福井市都市戦略部次長</td> </tr> </tbody> </table>	座長 谷口 守	筑波大学社会工学専攻教授	委員 関本 義秀	東京大学生産技術研究所准教授	土方まりこ	(一財)運輸調査局 主任研究員	松川 寿也	長岡技術科学大学環境社会基盤工学専攻助教	青木 保親	岐阜市企画部交通総合政策審議監兼交通総合政策課長	三谷 清	福井市都市戦略部次長
座長 谷口 守	筑波大学社会工学専攻教授												
委員 関本 義秀	東京大学生産技術研究所准教授												
土方まりこ	(一財)運輸調査局 主任研究員												
松川 寿也	長岡技術科学大学環境社会基盤工学専攻助教												
青木 保親	岐阜市企画部交通総合政策審議監兼交通総合政策課長												
三谷 清	福井市都市戦略部次長												
調査研究の結果 (進捗状況)	<p>以下のとおり研究会を開催し検討を進めるとともに、先進的な取組みを行っている都市自治体等を対象とした現地調査を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第1回研究会（平成28年8月23日） <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究の論点について ・現地調査・アンケート調査について ○第2回研究会（平成28年9月28日） 												

	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜市・福井市の取組みについて ・調査研究の論点について <p>○第3回研究会（平成28年12月2日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関本委員から話題提供(都市全体の戦略的、創造的な経営を支える空間情報基盤) ・調査研究の論点について ・現地調査（岐阜市）報告 ・現地調査、アンケート調査について <p>○第4回研究会（平成29年2月27日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土方委員から話題提供(ドイツにおける地域公共交通の維持に向けた枠組みと課題への対処) ・現地ヒアリング調査報告(姫路市・四日市市) ・今後の調査研究の進め方(アンケート・ヒアリング)について
成果物及び その公表等の仕方	<p>平成28年9月に、設置報告を機関誌『都市とガバナンス』26号に掲載。</p> <p>平成29年3月に、経過報告を『都市とガバナンス』27号に掲載。</p> <p>平成30年度末に研究の結果等を報告書として取りまとめ、都市自治体等に配布するとともに、当財団のホームページに掲載予定。</p>

③ 都市自治体における子ども政策に関する調査研究（継続・複数年度）

調査研究の 趣旨・目的	<p>我が国の人囗は減少局面にあり、2048年には総人口が1億人を下回ると推計されているが、こうした人口減少の要因のひとつとして、少子化の進展が指摘されている。その背景としては、共働き世帯の増加、核家族化の進展、地域のつながりの希薄化の中で、子育ての孤立感・不安感が増加していることなどが挙げられる。さらに、保育所の増設や受入数の増加など施設の整備が立ち遅れているという問題がある。都市自治体においては、独自に医療費助成、保育施設の拡充など様々な子育て支援策を実施しているが、大都市圏では依然として待機児童の解消が課題である一方、地方圏では若年層の流出が著しく、定住促進と関連付けた子育て政策の必要性が高まっている。</p> <p>このような中で、都市自治体が子ども・子育てに関する政策をより効果的・効率的に展開していくためには、都市自治体の取組みや諸課題等を整理するとともに、国に対して、財源確保や規制緩和、権限移譲等を求めていく必要があることから、平成27年度に「都市自治体における子ども政策に関する研究会」をスタートさせ、平成28年度に調査研究のとりまとめを行った。</p>																								
調査研究の 進め方	<p>＜調査研究の手法＞</p> <p>学識経験者、都市自治体関係者による研究会を設置し、研究会の議論により調査研究を実施。また、先進的な取組みを進めている自治体に対してヒアリング調査やアンケート調査を実施。</p> <p>＜研究会メンバー＞</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">座長</td> <td style="width: 10%;">高田 寛文</td> <td style="width: 80%;">政策研究大学院大学教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>大豆生田啓友</td> <td>玉川大学教育学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>奥山千鶴子</td> <td>NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小崎 恒弘</td> <td>大阪教育大学教育学部准教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松田 茂樹</td> <td>中京大学現代社会学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>林 紀子</td> <td>福岡市こども未来局こども部総務企画課係長 (～平成28年3月31日)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>徳久 秀樹</td> <td>福岡市こども未来局こども部総務企画課係長 (平成28年4月1日～)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小名木伸枝</td> <td>伊那市保健福祉部子育て支援課企画調整幹</td> </tr> </table>	座長	高田 寛文	政策研究大学院大学教授	委員	大豆生田啓友	玉川大学教育学部教授		奥山千鶴子	NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長		小崎 恒弘	大阪教育大学教育学部准教授		松田 茂樹	中京大学現代社会学部教授		林 紀子	福岡市こども未来局こども部総務企画課係長 (～平成28年3月31日)		徳久 秀樹	福岡市こども未来局こども部総務企画課係長 (平成28年4月1日～)		小名木伸枝	伊那市保健福祉部子育て支援課企画調整幹
座長	高田 寛文	政策研究大学院大学教授																							
委員	大豆生田啓友	玉川大学教育学部教授																							
	奥山千鶴子	NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長																							
	小崎 恒弘	大阪教育大学教育学部准教授																							
	松田 茂樹	中京大学現代社会学部教授																							
	林 紀子	福岡市こども未来局こども部総務企画課係長 (～平成28年3月31日)																							
	徳久 秀樹	福岡市こども未来局こども部総務企画課係長 (平成28年4月1日～)																							
	小名木伸枝	伊那市保健福祉部子育て支援課企画調整幹																							
調査研究の結果 (進捗状況)	<p>以下のとおり研究会を開催し検討を進めるとともに、先進的な取組みを行っている都市自治体等を対象とした現地調査、アンケートを実施。</p> <p>○第4回研究会（平成28年4月5日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査（浦安市、松戸市）の結果報告 ・調査研究に関する議論 																								

	<p>○第5回研究会（平成28年6月27日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査（千歳市、恵庭市）の結果報告 ・アンケート調査項目に関する議論 <p>○第6回研究会（平成28年8月31日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査（南風原町、宜野湾市、東海市）の結果報告 ・アンケート調査項目に関する議論 ・報告書執筆分担の調整 <p>○第7回研究会（平成28年10月24日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査報告 ・報告書の骨子の調整 <p>○第8回研究会（平成28年12月19日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書の調整・確認
成果物及び その公表等の仕方	平成29年3月に研究の結果等を報告書『都市自治体の子ども・子育て政策』として取りまとめ、都市自治体等に配布し、当財団のホームページに掲載。

④ 地域再生・コミュニティに関する調査研究（継続・複数年度）

調査研究の 趣旨・目的	<p>当センターでは、「地域再生・コミュニティに関する調査研究」(平成25・26年度)において、協議会型住民自治組織について調査研究を実施してきた。</p> <p>近年、都市自治体においては、合併、財政危機などを背景としてきめ細かな公共サービスの維持が困難となってきており、行政と市民との参加、協働が重視されるようになった。地域で活動する諸団体、個人などを制度の枠内に位置付け、住民が政策の形成過程に参加する場面も増えている。</p> <p>こうした中、都市計画の分野では、地区計画の申出制度や都市計画提案制度が創設され、地域交通の分野では、交通政策基本法に住民の連携・協働が規定された。コミュニティゾーンの設置や老朽歩道橋の撤去に関する条例・ガイドライン等を住民参加を盛り込んだ形で制定する動きも広がっている。</p> <p>これらの分野においては、住民間の利害の対立が生じ、調整が複雑になることが想定される。そのため、一定の位置付けを付与された住民組織がより多くの住民の意思を反映させて調整を図ることが重要になると思われる。</p> <p>以上を踏まえて、協議会型住民自治組織を念頭に置きつつ、住民組織におけるまちづくりや地域交通に関する意思決定過程の可視化・一般化を図り、住民や関係団体から信頼される住民組織づくりに資する知見を得ることを目的として、平成27年度から2ヶ年の計画で「都市自治体のコミュニティにおける市民参加と合意形成に関する研究会」をスタートさせ、平成28年度に調査研究のとりまとめを行った。</p>
調査研究の 進め方	<p>＜調査研究の手法＞</p> <p>学識経験者、都市自治体関係者による研究会を設置し、研究会の議論により調査研究を実施。また、先進的な取組みを進めている自治体に対して現地調査を実施。</p> <p>＜研究会メンバー＞</p> <p>座長　名和田是彦　法政大学法学部教授 委員　羽貝　正美　東京経済大学現代法学部教授 　　　内海　麻利　駒澤大学法学部教授 　　　小嶋　文　埼玉大学大学院理工学研究科准教授 　　　佐久間康一　文京区土木部道路課長 　　　藤橋　範之　長野市企画政策部人口増推進課長</p>
調査研究の結果 (進捗状況)	<p>以下のとおり研究会を開催し検討を進めるとともに、先進的な取組みを行っている都市自治体等を対象とした現地調査を実施。</p> <p>○第4回研究会（4月18日）</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査（東近江市、北九州市）の報告 ・調査研究の論点について <p>○第5回研究会（7月11日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査先の選定について ・調査研究の論点について ・報告書の骨子について <p>○第6回研究会（10月11日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査（豊田市）の報告 ・現地調査先の選定について ・報告書の骨子について <p>○第7回研究会（12月19日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査（金沢市、横浜市）の報告 ・報告書の構成について <p>○第8回研究会（1月31日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書の構成（内容の最終調整）について ・報告書のタイトル検討
成果物及び その公表等の仕方	平成29年3月に研究の結果等を報告書『都市自治体における市民参加と合意形成－道路交通・まちづくり・コミュニティー』として取りまとめ、都市自治体等に配布し、当財団のホームページに掲載。

**⑤ 人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会
(全国市長会 120 周年記念事業に係る調査研究 (継続))**

調査研究の趣旨・目的	<p>平成 27 年 7 月から全国市長会政策推進委員会の下に設置された「人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会」に参画し、多世代が交流し、共に活動する事業及びその環境整備の現状と今後のあり方等について調査研究を行った。平成 28 年 6 月には、同研究会での調査研究成果を報告書としてとりまとめた。</p>																																																																																																												
調査研究の進め方	<p>◎調査研究の手法</p> <p>市区長及び学識者から構成される研究会での議論により調査研究を実施。また、必要に応じて全国の都市自治体に対しアンケート調査を実施。</p> <p style="text-align: center;"><研究会メンバー></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">座 長</td><td style="width: 15%;">太田 稔彦</td><td style="width: 15%;">豊田市長</td><td style="width: 15%;"></td><td style="width: 15%;"></td><td style="width: 15%;"></td></tr> <tr> <td>座長代理</td><td>久保田后子</td><td>宇都市長</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>座長代理</td><td>後藤 春彦</td><td>早稲田大学創造理工学部教授</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>委員（市区長）</td><td>加藤 剛士</td><td>名寄市長</td><td>山尾 順紀</td><td>新庄市長</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>菅原 茂</td><td>気仙沼市長</td><td>大平 悅子</td><td>魚沼市長</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>牧野 光朗</td><td>飯田市長</td><td>清水 庄平</td><td>立川市長</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>清原 慶子</td><td>三鷹市長</td><td>武井 雅昭</td><td>港区長</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>高橋 靖</td><td>水戸市長</td><td>茂木 英子</td><td>安中市長</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>中野 正康</td><td>一宮市長</td><td>神谷 学</td><td>安城市長</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>河井 規子</td><td>木津川市長</td><td>芝田 啓治</td><td>河内長野市長</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>上田 清</td><td>大和郡山市長</td><td>蓬萊 務</td><td>小野市長</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>西村 和平</td><td>加西市長</td><td>三島 紀元</td><td>笠岡市長</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>太田 昇</td><td>真庭市長</td><td>大西 秀人</td><td>高松市長</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>永松 悟</td><td>杵築市長</td><td>是永 修治</td><td>宇佐市長</td><td></td></tr> <tr> <td>委員（学識者）</td><td>鈴木 誠</td><td>愛知大学地域政策学部教授</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>市川 一宏</td><td>ルーテル学院大学学事顧問・教授</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>相馬 直子</td><td>横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>齊藤 広子</td><td>横浜市立大学国際総合科学群教授</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	座 長	太田 稔彦	豊田市長				座長代理	久保田后子	宇都市長				座長代理	後藤 春彦	早稲田大学創造理工学部教授				委員（市区長）	加藤 剛士	名寄市長	山尾 順紀	新庄市長			菅原 茂	気仙沼市長	大平 悅子	魚沼市長			牧野 光朗	飯田市長	清水 庄平	立川市長			清原 慶子	三鷹市長	武井 雅昭	港区長			高橋 靖	水戸市長	茂木 英子	安中市長			中野 正康	一宮市長	神谷 学	安城市長			河井 規子	木津川市長	芝田 啓治	河内長野市長			上田 清	大和郡山市長	蓬萊 務	小野市長			西村 和平	加西市長	三島 紀元	笠岡市長			太田 昇	真庭市長	大西 秀人	高松市長			永松 悟	杵築市長	是永 修治	宇佐市長		委員（学識者）	鈴木 誠	愛知大学地域政策学部教授					市川 一宏	ルーテル学院大学学事顧問・教授					相馬 直子	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授					齊藤 広子	横浜市立大学国際総合科学群教授			
座 長	太田 稔彦	豊田市長																																																																																																											
座長代理	久保田后子	宇都市長																																																																																																											
座長代理	後藤 春彦	早稲田大学創造理工学部教授																																																																																																											
委員（市区長）	加藤 剛士	名寄市長	山尾 順紀	新庄市長																																																																																																									
	菅原 茂	気仙沼市長	大平 悅子	魚沼市長																																																																																																									
	牧野 光朗	飯田市長	清水 庄平	立川市長																																																																																																									
	清原 慶子	三鷹市長	武井 雅昭	港区長																																																																																																									
	高橋 靖	水戸市長	茂木 英子	安中市長																																																																																																									
	中野 正康	一宮市長	神谷 学	安城市長																																																																																																									
	河井 規子	木津川市長	芝田 啓治	河内長野市長																																																																																																									
	上田 清	大和郡山市長	蓬萊 務	小野市長																																																																																																									
	西村 和平	加西市長	三島 紀元	笠岡市長																																																																																																									
	太田 昇	真庭市長	大西 秀人	高松市長																																																																																																									
	永松 悟	杵築市長	是永 修治	宇佐市長																																																																																																									
委員（学識者）	鈴木 誠	愛知大学地域政策学部教授																																																																																																											
	市川 一宏	ルーテル学院大学学事顧問・教授																																																																																																											
	相馬 直子	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授																																																																																																											
	齊藤 広子	横浜市立大学国際総合科学群教授																																																																																																											
調査研究の結果 (進捗状況)	<p>以下のとおり研究会を開催し、検討を進めるとともに、報告書・提言文案について検討。</p>																																																																																																												
成果物及び その公表等の 仕方	<p>成果物は、全国市長会に提出し提言につなげるとともに、別途当センター報告書としてとりまとめて刊行し、ホームページ上で公開。研究会の開催状況・概要等については、全国市長会メンバーZページにより情報提供。</p>																																																																																																												

⑥ 土地利用行政のあり方に関する研究会

(全国市長会 120 周年記念事業に係る調査研究)

調査研究の 趣旨・目的	<p>平成 28 年 7 月に全国市長会の政策推進委員会の下に「土地利用行政のあり方に関する研究会」を設置し、人口減少・高齢化社会を迎える、都市自治体が各々の実情に応じた主体的な土地利用を計画し、総合的なまちづくりを推進していくことができるよう、現在の重層的で複雑な土地利用に関する法体系から、一元的で包括的な法体系に転換していく等、土地利用行政のあり方について調査研究を行っている。平成 29 年 6 月には、同研究会での調査研究成果を報告書としてとりまとめ、全国市長会の提言につなげる。</p>																																																																																										
調査研究の 進め方	<p><調査研究の手法></p> <p>市区長及び学識者から構成される研究会での議論により調査研究を実施。また、現地調査や全国の都市自治体に対しアンケート調査を実施。</p> <p><研究会メンバー></p> <table> <tbody> <tr> <td>座長</td> <td>志賀直温</td> <td>東金市長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>座長代理</td> <td>牧野光朗</td> <td>飯田市長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>座長代理</td> <td>中井検裕</td> <td>東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>委員（市区長）</td> <td>山下貴史</td> <td>深川市長</td> <td>葛西憲之</td> <td>弘前市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>佐藤 昭</td> <td>塩釜市長</td> <td>奈良俊幸</td> <td>越前市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金子ゆかり</td> <td>諏訪市長</td> <td>清水庄平</td> <td>立川市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>坂本 健</td> <td>板橋区長</td> <td>古谷義幸</td> <td>秦野市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>吉田信解</td> <td>本庄市長</td> <td>神谷 学</td> <td>安城市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>國島芳明</td> <td>高山市長</td> <td>末松則子</td> <td>鈴鹿市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>富士谷英正</td> <td>近江八幡市長</td> <td>上田 清</td> <td>大和郡山市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>神出正巳</td> <td>海南市長</td> <td>酒井隆明</td> <td>篠山市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>太田 昇</td> <td>真庭市長</td> <td>深澤義彦</td> <td>鳥取市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大西秀人</td> <td>高松市長</td> <td>谷口太一郎</td> <td>嬉野市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宮本明雄</td> <td>諫早市長</td> <td>佐藤樹一郎</td> <td>大分市長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>戸敷 正</td> <td>宮崎市長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>委員（学識者）</td> <td>内海麻利</td> <td>駒澤大学法学部教授</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>鈴木 潔</td> <td>専修大学法学部准教授</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>村上暁信</td> <td>筑波大学システム情報系教授</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	座長	志賀直温	東金市長			座長代理	牧野光朗	飯田市長			座長代理	中井検裕	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授			委員（市区長）	山下貴史	深川市長	葛西憲之	弘前市長		佐藤 昭	塩釜市長	奈良俊幸	越前市長		金子ゆかり	諏訪市長	清水庄平	立川市長		坂本 健	板橋区長	古谷義幸	秦野市長		吉田信解	本庄市長	神谷 学	安城市長		國島芳明	高山市長	末松則子	鈴鹿市長		富士谷英正	近江八幡市長	上田 清	大和郡山市長		神出正巳	海南市長	酒井隆明	篠山市長		太田 昇	真庭市長	深澤義彦	鳥取市長		大西秀人	高松市長	谷口太一郎	嬉野市長		宮本明雄	諫早市長	佐藤樹一郎	大分市長		戸敷 正	宮崎市長			委員（学識者）	内海麻利	駒澤大学法学部教授				鈴木 潔	専修大学法学部准教授				村上暁信	筑波大学システム情報系教授		
座長	志賀直温	東金市長																																																																																									
座長代理	牧野光朗	飯田市長																																																																																									
座長代理	中井検裕	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授																																																																																									
委員（市区長）	山下貴史	深川市長	葛西憲之	弘前市長																																																																																							
	佐藤 昭	塩釜市長	奈良俊幸	越前市長																																																																																							
	金子ゆかり	諏訪市長	清水庄平	立川市長																																																																																							
	坂本 健	板橋区長	古谷義幸	秦野市長																																																																																							
	吉田信解	本庄市長	神谷 学	安城市長																																																																																							
	國島芳明	高山市長	末松則子	鈴鹿市長																																																																																							
	富士谷英正	近江八幡市長	上田 清	大和郡山市長																																																																																							
	神出正巳	海南市長	酒井隆明	篠山市長																																																																																							
	太田 昇	真庭市長	深澤義彦	鳥取市長																																																																																							
	大西秀人	高松市長	谷口太一郎	嬉野市長																																																																																							
	宮本明雄	諫早市長	佐藤樹一郎	大分市長																																																																																							
	戸敷 正	宮崎市長																																																																																									
委員（学識者）	内海麻利	駒澤大学法学部教授																																																																																									
	鈴木 潔	専修大学法学部准教授																																																																																									
	村上暁信	筑波大学システム情報系教授																																																																																									
調査研究の結果 (進捗状況)	<p>以下のとおり研究会を開催し、検討を進めるとともに、現地調査や全市区へのアンケート調査を実施。</p> <p>○第1回研究会（平成 28 年 8 月 31 日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調報告 中井検裕 東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授 ・論点項目案について 																																																																																										

	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査について ・意見交換 <p>○第2回研究会（平成28年9月29日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演 酒井隆明 篠山市長 ・講演 内海麻利 駒澤大学法学部教授 ・意見交換 <p>○第3回研究会（平成28年11月17日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演 村上暁信 筑波大学システム情報系教授 ・アンケート調査結果（中間まとめ）について ・意見交換 <p>○第4回研究会（平成29年1月25日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査報告（現地調査、アンケート調査） ・提言・研究会報告書のとりまとめについて ・意見交換
成果物及び その公表等の 仕方	<p>成果物は、全国市長会に提出し提言につなげるとともに、別途当センター報告書等としてとりまとめて刊行し、ホームページ上で公開予定（平成29年秋頃）。</p> <p>研究会の開催状況・概要等については、全国市長会メンバーズページにより情報提供。</p> <p>平成28年9月、同29年3月には、検討状況を機関紙『ガバナンス』26号、27号に掲載。</p>

⑦ 各国の都市政策に関する調査研究及び成果のとりまとめ(英訳)(複数年度)

ア) 海外調査研究

調査研究の趣旨・目的	これまで我が国の都市自治体は、諸外国の地方分権の動向や先進的取組み等から、地方自治や都市経営・都市政策にとって有用な示唆を得てきたが、特に少子高齢化や人口減少等は、欧米など社会の成熟した各国に共通したいわばグローバルな現象もあり、こうした現象に伴う課題に直面している我が国の都市自治体の諸外国に関する情報への関心は、今後も高いことが予想される。そこで、海外の都市経営・都市政策について調査研究を実施する。
調査研究の進め方	<調査研究の手法> 当センターが実施する①～⑥の調査研究に関連するテーマを中心に、諸外国の都市政策に関する海外実地調査を実施。 なお、調査研究においては、必要に応じて学識経験者等の協力を得ながら実施。
成果物及びその公表等の仕方	海外実地調査の成果物については、機関誌『都市とガバナンス』等にとりまとめて掲載するとともに、ホームページ上で公開。 平成28年度は、平成27年3月に実施した「ドイツの空き家実態と空き家対策調査」(結果概要を『都市とガバナンス第24号』掲載済)について、その後の追加文献調査結果も含めて、とりまとめを行っており、平成29年度も引き続き調査を行い、平成29年度末に報告書として発刊予定。

イ) これまでの調査研究成果のとりまとめ(英訳)

調査研究の趣旨・目的	各都市自治体での調査研究成果の活用を図る上で、当センターが中長期的な視野で我が国の都市経営・都市政策に関する基本的な考え方や基礎的な情報を整理し、とりまとめることは重要であると考えられる。 一方で、我が国の都市自治体が実施する諸施策は、諸外国の地方自治関係者等に十分理解されているとは言い難いとの指摘がある。とりわけ、我が国の都市自治体は、多岐にわたる分野において多様かつ充実した施策を展開しており、これらに関する情報は、諸外国にとっても参考となると考えられる。 そこで、国内外の都市自治関係者の参考とすべく、都市経営・都市政策について、これまでの調査研究成果のとりまとめと英文翻訳を行う。
調査研究の進め方	<調査研究の手法> 当センターがこれまでに実施した調査研究成果等を活用し、我が国の都市経営や都市政策に関する論文等のとりまとめ及びその英文翻訳を実施。 なお、とりまとめや翻訳においては、必要に応じて学識経験者等の協力を得ながら実施。

<p>成果物及び その公表等の仕 方</p>	<p>「都市自治体における行政の専門性－日本都市センターの調査研究成果を もとに－」獨協大学法学部教授 大谷基道（『都市とガバナンス 26 号』掲 載）。 「まちづくりと地域公共交通」木村俊介一橋大学大学院教授（『都市とガバ ナンス 26 号』掲載）、を英訳し、英語版ホームページ上で公開。</p>
--------------------------------	---

研修事業

① 第 78 回全国都市問題会議の開催

* 全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、岡山市との共催

調査研究の趣旨・目的	市区長、市区議会議員、市区職員、全国の市政関係者約 2000 名が一堂に会し、その時々の市政に関する重要な課題について、報告発表やシンポジウム形式で意見交換を行う。								
会議の概要	<p>昭和 2 年から開催されており、日本都市センターは昭和 34 年の設立から共催団体として参画。現在は、年 1 回、全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、開催市（平成 28 年度は岡山市）、当センターとの 4 者での共催により実施。当センターは開催テーマの協議、議題解説の執筆、講師選定の協議、参加者に配布する文献集への寄稿依頼を担当。</p> <p>◎第 78 回全国都市問題会議</p> <p>○日 程：平成 28 年 10 月 6 日（木）・7 日（金）</p> <p>○開催地：岡山市</p> <p>○テーマ：「人が集いめぐるまちづくり－国内外にひらかれた都市の活力創出戦略－」</p> <p>講演者等</p> <table><tbody><tr><td>・基調講演</td><td>ドイツ文学者 池内 紀</td></tr><tr><td>・主報告</td><td>岡山市長 大森雅夫</td></tr><tr><td>・一般報告</td><td>法政大学教授 陣内秀信 樋原市長 森下 豊 筑波大学教授 山海嘉之</td></tr><tr><td>・パネルディスカッション</td><td>東京大学教授 西村幸夫（コーディネーター） 中央大学教授 工藤裕子 エリアイノベーションアライアンス代表取締役 木下 齊 ファジアーノ岡山スポーツクラブ代表取締役 木村正明 ひたちなか市長 本間源基 鈴鹿市長 末松則子</td></tr></tbody></table> <p>○参加者：全国の市区長、市区議会議員、市区職員等 約 1800 名</p>	・基調講演	ドイツ文学者 池内 紀	・主報告	岡山市長 大森雅夫	・一般報告	法政大学教授 陣内秀信 樋原市長 森下 豊 筑波大学教授 山海嘉之	・パネルディスカッション	東京大学教授 西村幸夫（コーディネーター） 中央大学教授 工藤裕子 エリアイノベーションアライアンス代表取締役 木下 齊 ファジアーノ岡山スポーツクラブ代表取締役 木村正明 ひたちなか市長 本間源基 鈴鹿市長 末松則子
・基調講演	ドイツ文学者 池内 紀								
・主報告	岡山市長 大森雅夫								
・一般報告	法政大学教授 陣内秀信 樋原市長 森下 豊 筑波大学教授 山海嘉之								
・パネルディスカッション	東京大学教授 西村幸夫（コーディネーター） 中央大学教授 工藤裕子 エリアイノベーションアライアンス代表取締役 木下 齊 ファジアーノ岡山スポーツクラブ代表取締役 木村正明 ひたちなか市長 本間源基 鈴鹿市長 末松則子								
成果物及びその公表等の仕方	会議概要是、全国市長会の機関誌『市政』平成 28 年 12 月号に掲載。また、全国市長会により、基調講演・パネルディスカッションの内容を冊子として発行。								

② 第16回市長フォーラムの開催 *全国市長会との共催

調査研究の趣旨・目的	日本都市センター及び全国市長会では、全国の都市自治体の発展に寄与するため、都市に関する各種のイベントを実施しているが、これからの都市経営には市区長自らの高い見識と強いリーダーシップが不可欠であることから、市区長に向けて、「市長フォーラム」を共催により開催する。
研修の概要	◎第16回市長フォーラム ○日 程：平成28年11月16日（水） ○開催地：東京 ○テーマ：大学と地域社会による人材育成と科学イノベーション ○講演者：村上雅人 芝浦工業大学学長 ○参加者：市区長など約300名
効果その他（研修出席者の意見等）	村上氏は、理数系（超電導工学）の研究者であると同時に大学経営に携わっていることから、地域社会のあり方などについて様々な視点から多くの貴重な情報提供が行われ、地域づくりについて出席者とともに考えることが出来たものと思料。

③ 第18回都市経営セミナーの開催

趣旨・目的	都市経営セミナーは、都市自治体における都市政策、行政経営等の発展に資するため、全国の市長、市議会議員、市職員など自治体関係者、一般参加者を対象に、都市を取り巻く状況を踏まえてアドホックなテーマを設定し、毎年1回開催する。
研修の概要	<p>◎ 第18回都市経営セミナー</p> <p>従来、国、都道府県が中心となって産業を担う人材育成や起業支援の取組みが進められてきたが、創造的な人材の育成や様々な個人・小規模な単位での起業などについては、施設や人材が集積する都市自治体が、地域の資源を活用・ネットワーク化して取り組むことが必要。</p> <p>しかし都市自治体においては、産業政策の経験は乏しく、産業分野に従事する職員が不足。</p> <p>本セミナーでは、都市における起業支援、産業人材の育成、地域を巻き込んだ取組みなど、都市自治体における産業政策に焦点を当て、学識者による基調講演と実務家による事例報告を行うとともに、パネルディスカッションによって議論を深めることで、これからの都市自治体の産業政策のあり方について考えることができたものと思料。</p> <p>○日 程：平成28年8月19日（金）</p> <p>○場 所：東京</p> <p>○参加者：都市自治体首長、議員、職員等約170名</p> <p>○テーマ：都市の産業振興と人材育成</p> <p>○基調講演：梅村 仁 文教大学経営学部教授</p> <p>○講師講演：山本 亨 墨田区長 ：都竹淳也 飛彈市長</p> <p>○パネルディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・梅村 仁 文教大学経営学部教授 ・山本 亨 墨田区長 ・都竹淳也 飛彈市長 ・須藤 順 高知大学地域協働学部講師
効果その他（研修出席者の意見等）	『都市とガバナンス』26号（平成28年9月）にセミナーの概要を掲載。当財団のホームページにセミナーの模様、講師の講演資料、議事概要等を公開（平成28年9月）するとともに、ブックレットとして刊行（平成29年3月）。

④ 第1回都市政策フォーラムの開催（関西）

趣旨・目的	<p>都市自治体が現在直面している課題や今後対応すべき都市政策の様々なテーマについて自由に議論し、そうした課題解決に向けた情報共有・意見交換を図るため、都市自治体の幹部職員や企画・財政・人事・行革担当部門等の職員及び都市シンクタンクの研究員を対象に、都市政策フォーラム（関西）を開催する。</p>
研修の概要	<p>◎ 第1回都市政策フォーラム 都市自治体は、成長時代の戦略からの転換、都市そのものの再生が大きな政策課題。 このため、コンパクトシティ、地域公共交通の再生、医療・福祉とまちづくりの連携など既に様々な取組みが行われているが、けっして容易なものではなく、都市自治体としては、総合的な見地から都市再生のあり方を見つめ直していくことが重要。 本フォーラムでは、①中心市街地の活性化と地域公共交通のあり方、②医学を基礎としたまちづくり、③多世代共生のまちづくり（日本版 CCRC）などを題材に、学識者による講演、パネルディスカッション、実務家との質疑応答を実施。</p> <p>○日 程：平成28年8月4日（木） ○場 所：マッセ大阪 ○参加者：都市自治体幹部職員、都市シンクタンク研究員、都市政策に係る研究者等約35名 ○テーマ：都市の再生を考える ○講演1：村山 卓 香川大学大学院地域マネジメント研究科教授 ○講演2：佐藤 宏亮 芝浦工業大学工学部准教授 ○講演3：齊藤 広子 横浜市立大学国際総合科学群教授 ○パネルディスカッション コーディネーター 小西 砂千夫 関西学院大学人間福祉学部教授 コメンテーター 大西 秀人 高松市長・日本都市センター理事長 パネリスト 村山 卓 香川大学大学院地域マネジメント研究科教授 佐藤 宏亮 芝浦工業大学工学部准教授 齊藤 広子 横浜市立大学国際総合科学群教授</p>
効果その他（研修出席者の意見等）	<p>『都市とガバナンス』27号（平成29年3月）にフォーラムの概要を掲載。</p>

⑤ 第 20 回都市政策研究交流会の開催

趣旨・目的	<p>経済のグローバル化、少子高齢化が進む現在、日本の産業には国内・国際の市場で競争力を持つ付加価値の高い商品（製品、アイデアなど）が求められている一方で、ものづくりに携わる人が減少するとともに、雇用形態が変化し、技能・知識の習得が困難になっている。</p> <p>このため、施設や人材が集積する都市自治体が、地域の資源を活用・ネットワーク化して産業政策に取り組んでいく必要がある。</p> <p>そこで、本交流会では、「都市自治体の産業振興のための地域資源とネットワーク形成」をテーマに実施する。</p>
研修の概要	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 第 20 回都市政策研究交流会 都市自治体の産業政策における具体的な方策と実践に焦点を当て、学識者による講演および実務担当者による事例報告を行うとともに、参加者との質疑応答、意見交換をおして、考える機会を提供。 ○日 程：平成 28 年 10 月 21 日（金） ○場 所：マッセ大阪 ○参加者：都市自治体関係者など 15 名 ○基調講演：梅村 仁 文教大学経営学部教授 ○事例報告 1：高岡市 <ul style="list-style-type: none"> 長久 洋樹 経営企画部都市経営課主幹 秋元 宏 産業振興部産業企画課新産業創出支援係主任 ○事例報告 2：鯖江市 <ul style="list-style-type: none"> 渡辺 賢 産業環境部商工政策課課長補佐 ○質疑応答・意見交換 ○後援：公益財団法人 大阪府市町村振興協会
効果その他（研修出席者の意見等）	『都市とガバナンス』27 号（平成 29 年 3 月）に交流会の概要を掲載。

⑥ 第3回都市調査研究交流会の開催

趣旨・目的	都市シンクタンクの研究員や企画課職員等を対象に、都市シンクタンク等での調査研究活動の啓発、調査技法に関する意見交換及び交流を行う。
研修の概要	<p>◎第3回都市調査研究交流会</p> <p>近年、地方分権の推進に伴い、我が国の都市自治体の多くが複雑かつ多様化する行政課題の解決のために独自の調査研究を行っており、都市自治体職員の調査研究能力の向上や調査研究技法の蓄積が急務。特に自治体の将来像を正確に予測し、それに応じた政策を検討するためにも空間情報・オープンデータの活用を期待。</p> <p>そこで、都市自治体における調査研究に関わる職員を対象として、調査研究技法に関する意見交換等の場として、本交流会を開催。</p> <p>基調講演では、東京大学生産技術研究所関本義秀准教授に都市自治体の政策研究における空間情報・オープンデータの活用についての講演のほか、平成27年度 都市調査研究グランプリ受賞者である鎌倉市の研究報告を実施。</p> <p>○日程：平成29年2月13日（月）</p> <p>○場所：東京</p> <p>○参加者：都市自治体シンクタンク、都市自治体企画部門職員など27名</p> <p>○プログラム概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7回CR-1グランプリ 表彰式・講評 ・基調講演：関本義秀氏（東京大学生産技術研究所 准教授） ・空間情報・オープンデータの活用に関する情報交換・交流会
効果その他（研修出席者の意見等）	『都市とガバナンス』27号（平成29年3月）に交流会の概要を掲載。

情報提供事業その他

① 都市自治体の調査研究活動に対する調査研究

趣旨・目的	都市自治体及び都市シンクタンクの調査研究活動の実態、傾向並びに課題等の情報を共有することで都市自治体の政策形成能力の向上に寄与する。
進め方	都市シンクタンクを対象に、平成27年度に実施した調査研究活動の実態等についてカルテによる調査を実施。 主な調査項目：調査研究事例の詳細、組織体制、予算、人事運営など。 調査結果を取りまとめ、機関誌やホームページ等を通じて情報を発信。
提供内容	活動実態を主な項目ごとに平成27年度調査とデータ比較を行った結果、全体的に安定した活動が維持されていること、研究テーマについては、地域特性に即したテーマのほか、人口減少・少子高齢化社会への対応や、地方版「まち・ひと・しごと創生」に関連するものが多いことが判明。
提供方法	1.刊行物 『都市とガバナンス』第26号「都市シンクタンクの活動実態について」 (平成28年9月) 2.ホームページ上での情報提供 当財団のホームページにて、シンクタンクカルテ（都市シンクタンクの調査をまとめたデータ集）を公開。

② 第7回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）の開催

趣旨・目的	<p>全国の都市自治体及び都市自治体職員が自主的に行った調査研究を募集・選考・表彰し、周知することで、調査研究を客観的に見てもらう機会の提供に加え、優秀な調査研究事例を共有することにより全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上を図る。</p>
進め方	<p>「自治体実施調査研究部門」、「職員自主調査研究部門」の2部門について調査研究事例を募集し、研究室による第一次審査、選考委員会による第二次審査及び最終選考を行い、最優秀賞、優秀賞、奨励賞を決定する。受賞者（団体）を表彰するとともに、受賞した調査研究事例を機関誌やホームページなどで周知し広く情報提供を図る。</p> <p>○日程：平成28年7月1日～9月30日 調査研究事例募集 平成28年11月～平成29年2月 第一次・第二次審査、最終選考 平成29年2月13日 表彰式</p> <p>○応募件数： ・第7回：全17件（自治体実施調査研究部門11件、職員自主調査研究部門6件）</p> <p>○結果</p> <p>【最優秀賞】 鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査 一鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策についてー」</p> <p>【自治体実施調査研究部門】 ・優秀賞：盛岡市「盛岡市における中山間地域の特性・魅力に関する研究について」 ・優秀賞：横須賀市「高齢社会における既存住宅ストックに関する課題分析（横須賀市の空き家問題への3つのフィールドからのアプローチ）」 ・奨励賞：彩の国さいたま人づくり広域連合「「埼玉県の空き家」の課題パターン抽出とその解決策の提言」</p> <p>【職員自主調査研究部門】 ・奨励賞：羽村市自主研究グループ「職員の自衛消防力（防災意識）研究会「羽村市職員の自衛消防力向上に関する調査研究」</p> <p>(参考：過去の応募件数) ・第1回：全25件（自治体実施調査研究部門10件、職員自主調査研究部門15件） ・第2回：全26件（自治体実施調査研究部門13件、職員自主調査研究部門13件） ・第3回：全26件（自治体実施調査研究部門10件、職員自主調査研究部門16件） ・第4回：全18件（自治体実施調査研究部門11件、職員自主調査研究部門7件） ・第5回：全10件（自治体実施調査研究部門7件、職員自主調査研究部門3件） ・第6回：全11件（自治体実施調査研究部門8件、職員自主調査研究部門3件）</p>
提供内容	<p>最優秀賞1事例、自治体実施調査研究部門優秀賞2事例、同部門奨励賞1事例、職員自主調査研究部門奨励賞1事例の計5について、調査研究概要と選考委員会による講評を情報提供。</p> <p>(参考：過去グランプリ事例) ・第1回：飯田市「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回：大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たなくぎわいとまちの宝を生み出そう」 ・第3回：福岡市所属 青山 航 氏「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」 ・第4回：常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」 ・第5回：戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」 ・第6回：鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」
提供方法	<ol style="list-style-type: none"> 1. 表彰式（平成29年2月13日） 受賞者（団体）に表彰状を授与、報道機関等に公開。 2. 刊行物 『都市とガバナンス』27号（平成29年3月15日発行）に、選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを掲載。 3. ホームページ上での情報提供 選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを当財団のホームページに掲載。

③ ホームページ・メールマガジンによる情報発信

趣旨・目的	<p>各調査研究事業や研修事業の実施状況等について随時ホームページに掲載するとともに、機関誌・報告書・ブックレット等の刊行物についても刊行後速やかにホームページにて全文を公開し、各調査研究事業の成果や研修事業の結果について国内外へ情報発信を行う。また、報告書等の調査研究成果を英文等に翻訳し、ホームページに掲載することにより、日本の都市自治体の先進的な取組み等について海外への情報発信を行う。</p> <p>さらに、全国の都市自治体、関係団体、研究者等を対象にメールマガジンを月1回程度発行し、当財団の主催行事・出版物・調査研究事業の紹介のほか、都市自治体及び都市シンクタンクの主催行事や調査研究事業の紹介、都市自治体の先進事例等に関する情報提供を行う。</p>
提供内容	<ul style="list-style-type: none"> ○調査研究事業(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 「自治体の遠隔型連携に関する研究会」、「都市自治体の公民連携（文化・芸術振興）に関する研究会」、「都市の未来を語る市長の会」、「分権型社会を支える地域経済財政システム研究会」、「地域経済財政システム研究会WG」、「各国の地方自治制度とその運用についての調査研究」、「都市自治体のモビリティ（まちづくり・地域公共交通・ＩＣＴ）に関する研究会」、「都市自治体における子ども政策に関する調査研究」、「地域再生・コミュニティに関する調査研究」、「全国市長会120周年記念事業に係る調査研究」 ○研修事業(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 「第78回全国都市問題会議」、「第16回市長フォーラム」、「第18回都市経営セミナー」、「2016年度都市政策フォーラム」、「第20回都市政策研究交流会」、「第3回都市調査研究交流会」 ○情報提供事業(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 「都市シンクタンクの活動実態に対する調査研究」、「第7回都市調査研究グランプリ（CR-1グランプリ）の開催」 ○これまでの調査研究成果のとりまとめ(英訳)(再掲) <ul style="list-style-type: none"> これまでに実施した調査研究成果等を活用し、調査報告等のとりまとめ及び英文翻訳を行い、海外に情報発信。 ○メールマガジンによる情報発信 <ul style="list-style-type: none"> メールマガジンは原則として毎月20日に発行しており、平成29年3月20日現在の登録件数は1,087件。
提供方法	<p>機関誌、調査研究報告書、研修事業等ブックレットなどの刊行物が全文ダウンロード可能（平成23年度以降のもので商業出版物を除く）。</p> <p>URL http://www.toshi.or.jp</p>

2. 理事会、評議員会の開催等

(1) 理事会

区分	開催日等	議題
第1回理事会	平成28年6月6日 (日本都市センター会館) ・理事 9名(出席) ・監事 2名(出席)	決議事項 (1) 平成27年度事業報告 (2) 平成27年度決算 (3) 諸規程の改正等 (4) 定時評議員会の招集 報告事項 (1) 職務執行の状況について その他 (1) 第2回理事会の開催について (2) 公印取扱規程の改正等について
第2回理事会	平成28年6月24日 (定款第39条に基づく 決議の省略) ・理事 10名(同意) ・監事 2名(承諾)	決議事項 (1) 理事長(代表理事)の選定 (2) 常務理事(代表理事)の選定 (3) 諸規程の改正等
第3回理事会	平成29年1月24日 (日本都市センター会館) ・理事 8名(出席) ・監事 2名(出席)	決議事項 (1) 平成29年度事業計画(案) (2) 平成29年度収支予算等(案) (3) 規程の改正等 報告事項 (1) 職務執行の状況について (2) 次回理事会日程について

(2) 評議員会

区分	開催日等	議題
第1回評議員会	平成28年6月24日 (日本都市センター会館) ・評議員 8名(出席) ・理事 2名(出席) ・監事 2名(出席)	決議事項 (1) 評議員会議長の選出 (2) 議事録署名人の選出 (3) 平成27年度決算書 (4) 評議員の選任 (5) 理事及び監事の選任 (6) 定款の改正 報告事項 (1) 平成27年度事業報告書 (2) 平成28年度事業計画書及び収支予算書